

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第73期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 滋
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 69 期 平成20年 3 月	第 70 期 平成21年 3 月	第 71 期 平成22年 3 月	第 72 期 平成23年 3 月	第 73 期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	20,464,882	14,446,403	10,049,434	11,597,292	9,401,040
経常損益 (千円)	252,508	684,569	397,084	494,210	290,787
当期純損益 (千円)	134,836	760,467	465,524	49,180	40,007
包括利益 (千円)	-	-	-	156,763	76,005
純資産額 (千円)	2,157,681	1,229,978	797,621	954,331	1,030,316
総資産額 (千円)	13,629,046	10,711,543	10,266,870	8,870,466	7,870,478
1株当たり純資産額 (円)	140.60	80.16	51.99	62.20	67.16
1株当たり当期純損益 (円)	8.79	49.56	30.34	3.21	2.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.8	11.5	7.8	10.8	13.1
自己資本利益率 (%)	6.3	61.8	45.9	5.6	4.0
株価収益率 (倍)	18.21	1.74	2.50	32.09	32.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,509,733	818,477	575,051	1,506,664	1,017,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,418,704	666,047	231,206	599,208	388,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,460	155,648	485,309	798,253	1,153,510
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	631,577	597,978	437,917	544,966	797,635
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	548 [67]	424 [37]	382 [35]	237 [39]	204 [41]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第70期及び第71期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第69期、第72期及び第73期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 69 期 平成20年 3 月	第 70 期 平成21年 3 月	第 71 期 平成22年 3 月	第 72 期 平成23年 3 月	第 73 期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	17,140,378	12,306,148	8,603,261	10,084,266	9,245,708
経常損益 (千円)	139,472	649,344	296,341	460,902	236,659
当期純損益 (千円)	20,305	444,861	474,415	47,595	58,664
資本金 (千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数 (株)	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000
純資産額 (千円)	1,762,206	1,233,498	808,312	846,476	940,736
総資産額 (千円)	11,866,667	9,184,131	8,954,398	8,321,432	7,781,080
1株当たり純資産額 (円)	114.83	80.39	52.68	55.17	61.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	1.32	28.99	30.92	3.10	3.82
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	13.4	9.0	10.2	12.1
自己資本利益率 (%)	1.1	36.1	46.5	5.6	6.2
株価収益率 (倍)	120.90	2.96	2.45	33.23	22.23
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	322 [41]	257 [37]	225 [30]	218 [37]	201 [39]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第70期及び第71期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第69期、第72期及び第73期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年5月	自動車窓用ゴムの製造及び販売を目的として、東京都中央区に(株)イクヨ商会設立、資本金19万円
昭和26年9月	東京都荒川区に荒川工場設置、自動車窓用ゴムの自社製造を開始
昭和28年1月	イクヨ化学工業(株)に商号変更
昭和34年12月	樹脂成形品生産開始
昭和37年1月	東京都荒川区に本店を移転
昭和39年12月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置し、荒川工場を廃止
昭和44年2月	岡山県倉敷市に水島工場(現 岡山工場)を設置
昭和44年6月	富士金属塗工(株)を買収し、イクヨ塗工(株)に商号変更
昭和47年9月	神奈川県厚木市に本店を移転
昭和49年4月	(株)イクヨに商号変更
昭和52年10月	愛知県安城市に岡崎工場(現 名古屋工場)を設置
昭和54年12月	イクヨワークス(株)設立
昭和56年9月	(株)イクヨトレーディング設立
昭和59年4月	(株)アイケイモールド設立
昭和62年7月	岡山県金光町に岡山工場を移転
昭和62年7月	東京都渋谷区に本店を移転
昭和63年6月	京都市下京区に京都営業所を設置
平成元年7月	広島市中区に広島営業所を設置
平成元年8月	愛知県半田市に名古屋工場を移転
平成5年5月	山口県光市に山口光工場を設置
平成7年8月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年8月	イクヨアメリカコーポレーション設立
平成8年8月	ユーエスアイインコーポレイテッド設立
平成9年3月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成9年7月	愛知県半田市に名古屋第二工場を設置
平成10年9月	京都営業所を廃止
平成11年9月	厚木工場内にイクヨウッド工場を設置
平成12年1月	イクヨアメリカコーポレーションは、ユーエスアイインコーポレイテッドと合併 存続会社は、ユーエスアイインコーポレイテッド
平成13年4月	イクヨワークス(株)及びイクヨ塗工(株)は、(株)イクヨと合併 存続会社は、(株)イクヨ
平成14年3月	イクヨウッド工場を閉鎖
平成19年8月	神奈川県厚木市に本店を移転
平成20年10月	(株)イクヨトレーディングを吸収合併
平成20年10月	(株)イクヨ技術開発研究所設立
平成21年10月	(株)イクヨ技術開発研究所を吸収合併
平成23年3月	ユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成され、自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

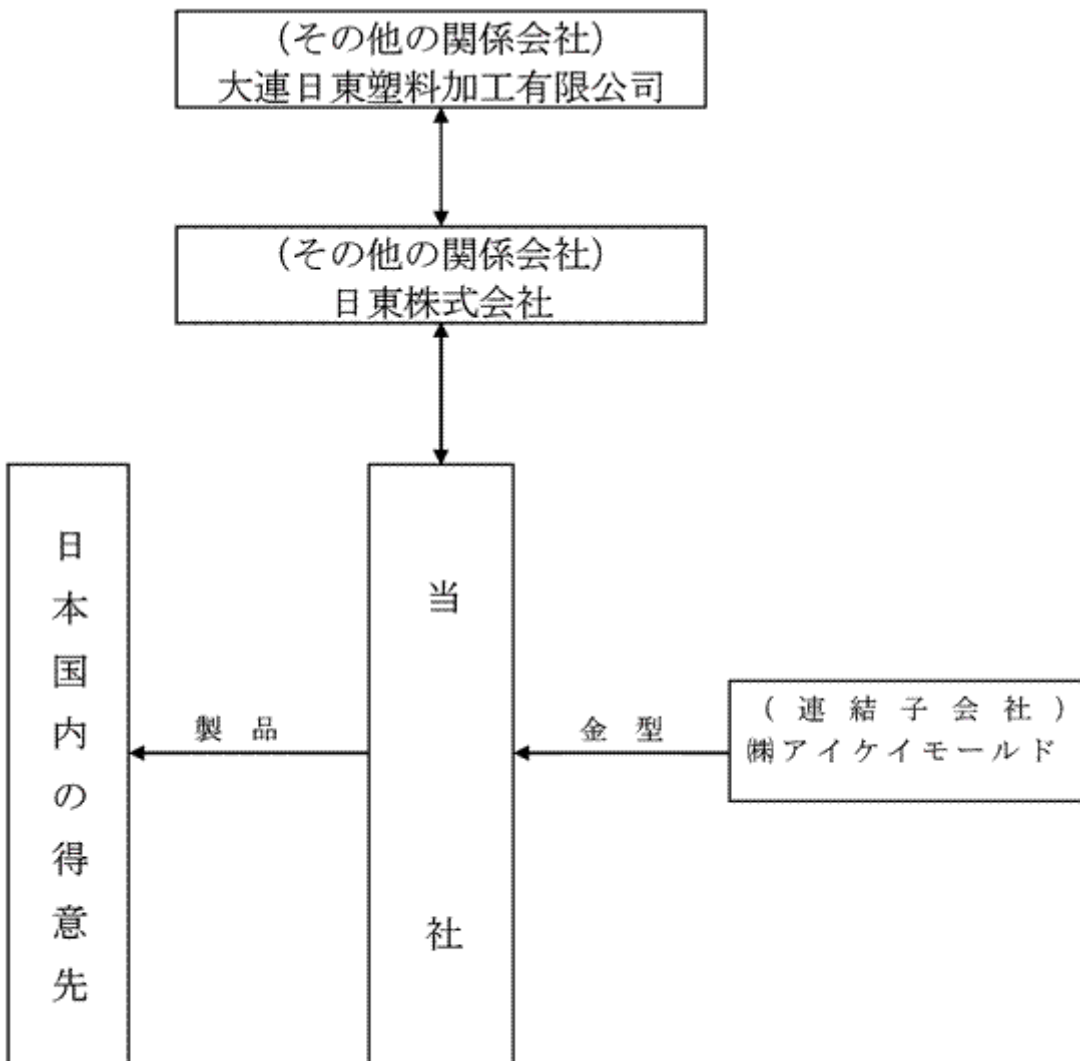
当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

また、前連結会計年度において、子会社であったユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却したため、当連結会計年度より、「日本」「米国」のセグメント区分を廃止し、「日本」の単一セグメントとなっております。

所在地	事業の内容		主要製品
日本	自動車部品 事業	自動車内装装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム
		自動車外装装備品	ラジエターグリル、 バンパー、サイドガーニッシュ
		自動車その他	試作品、自動車機能部品等
	その他の事業	住宅関連他	住宅用品等

〔事業系統図〕以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



三菱自動車工業㈱ 他

- （注）1．大連日東塑料加工有限公司については、日東株式会社の全株式を取得しています。
2．㈱アイケイモールドについては、平成24年4月1日付で吸収合併をしております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な 事業の内容	議決権の 所有[被所 有]割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		債務保証額 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) ㈱アイケイモールド	神奈川県 平塚市	150	自動車部 品事業 その他の 事業	100	4	3	-	当社使用 の金型及 び治工具 の購入	なし	なし
(その他の関係会社) 日東株式会社	東京都 江戸川区	45	自動車部 品事業	[32.6]	2	-	-	なし	なし	なし
(その他の関係会社) 大連日東塑料加工有限 公司	中国 大連市	800	プラス チック製 品の生産 販売	[32.6] (32.6)	2	-	-	なし	なし	なし

(注) 1. 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. 上記連結子会社及びその他の関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
自動車部品	182 (35)
その他	4 (1)
管理部門	18(5)
合計	204 (41)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外からの出向者3人を含む)であり、臨時従業員数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ33名減少したのは、(株)アイケイモールドを吸収合併する事に伴う事業整理によります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
201 (39)	40.4	12.5	3,993,351

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度末の総資産は7,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ999百万円減少いたしました。流動資産は3,347百万円となり、351百万円増加いたしました。主な要因は、期末日が金融機関の休日であり決済処理をしていないため、現金及び預金（157百万円）、受取手形及び売掛金（349百万円）が増加したこと等です。固定資産は4,522百万円となり1,351百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少であり、連結子会社のアイケイモールドの土地・建物の売却及び、新規取得よりも減価償却費が上回ったこと等により1,365百万円の減少となったことです。負債合計は6,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少いたしました。流動負債は3,231百万円となり、3,772百万円減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度に借り替えた、シンジケートローンの振替で短期借入金の減少（3,757百万円）等です。固定負債は3,608百万円となり、2,696百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債と同様に、シンジケートローンの振替で長期借入金の増加（2,815百万円）等です。純資産は1,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加（40百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（35百万円）等です。

前連結会計年度において、子会社であったユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却したため、当連結会計年度より、「日本」「米国」のセグメント区分を廃止し、「日本」の単一セグメントとなっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より252百万円（46.4%）増加し、797百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は1,017百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて489百万円の減少（前年同期比32.5%減）となりました。これは、主として、当期は売上債権の増加額等、資金の減少項目に転じた影響504百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は388百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて987百万円の増加（前年同期は599百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減少225百万円、有形固定資産の売却による収入の増加633百万円によるものです。

従いまして、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは1,406百万円の黒字（収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は1,153百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて355百万円増加（前年同期比44.5%増）しております。これは、主に長期借入金の返済が219百万円増加した他、シンジケートローン手数料の支払い160百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の実績】

当社グループは生産・販売体制を基礎とした日本の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	6,202,819	25.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,338,607	18.7	663,625	8.6

- (注) 1. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
2. 金額は、販売価格で表示しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	9,401,040	100.0	18.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
三菱自動車工業(株)	4,173,053	36.0	3,581,525	38.1
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,118,697	9.6	1,348,639	14.4
合計	5,291,751	45.6	4,930,164	52.4

2. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社をとりまく環境は、完成車メーカーの海外生産シフト及び、自動車部品の現地調達化が進み、自動車部品全般において海外製品との競合が激化する状況にあります。こうした激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、技術開発力と販売力の強化が大きな課題となっております。このような状況下、顧客第一を徹底するため、新規技術・工法の開発による技術力のアップを図り、より付加価値のある製品の製造により、顧客の要望に応える生産体制を進めてまいります。

そして、コーポレート・ガバナンスを強化・確立することに継続的に取り組み、経営の透明性と健全性を確保し、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築してまいります。

現在取り組んでいる課題

独自技術の深耕による高品質製品の製造

永年、自動車部品の製造事業で蓄積した金型、成型等の技術をもとに“モノづくり”の基本に徹し、当社の64年余にわたる高品質を追及する取組みと伝統に立った製品を安定して製造してまいります。

コストマネジメントの強化

グローバルな価格競争に打ち勝つために、設計、金型製作から製造、出荷までの“モノづくり”のプロセスを抜本的に見直し、徹底したコスト削減をめざすTCR（トータルコストリダクション）運動を各工場で実施推進してまいります。

現場主義の徹底と人材の育成、配置

生産プロセスの分野別に熟練技能とシステム的な管理をマッチさせたリーディング工場を設定し、現場主義の徹底によって生産効率改善を着実に実現してまいります。また、成果を全社に敷衍することが可能な人材の育成と配置を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う上で主要な市場である日本の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。従いまして、日本国内の主要市場における景気後退による需要の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の原価変動のリスク

当社グループが扱う製品の原材料は主に原油価格の変動による影響を受け、原油関連製品（特にナフサ）価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、原油価格が上昇した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債の依存及び調達金利変動の影響

当社グループは、新規受注部品の金型資金等を金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 借入契約

アレンジャー	契約会社名	契約日	実行日	契約内容	契約期間
(株)三井住友銀行 (株)日本政策投資銀行	(株)三井住友銀行及 び(株)日本政策投資 銀行他7社	平成23年9月20日	平成23年9月26日	総額4,216百 万円の借入	平成23年9月26日から 平成26年9月26日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、工場を国内に3拠点、開発部門を2拠点、連結子会社として国内1社を有し、プラスチック部品の総合メーカーとして、市場のグローバル化に対応すべく市場のニーズを先取りした研究開発を進め、製品に反映し、社業の発展と共に社会に貢献しております。

また今後も、自動車分野のみならず非自動車分野におきましても新製品を開発すべく鋭意努力してまいります。

研究開発段階では高品質、高機能、低コスト、環境安全、リサイクル性などの市場ニーズに対し、工法研究、材料研究及び製品研究を重ね、競争力があり特徴のある自社製品化技術を顧客に提案し採用していただいております。

製品開発段階では、デザインレビューを重ねて実施し原材料、成形法、二次加工、表面処理、組立等の情報を設計要件に折込むと同時に、CAE解析による性能予測技術も活用して品質の安定と低コスト及び顧客満足度向上を追究しております。

主要な技術開発テーマの概要

「環境に優しく、トータルコストダウンを図るプラスチック製品の新しい表面加飾技術開発」

1. 水圧転写+表面塗装工程を水圧転写のみの工程とすることにより、環境に有害な有機溶剤の廃止及び塗装工程の廃止、表面硬度の倍増及び耐薬品性の向上実現を進めております。

住宅関連での商品化で蓄積したノウハウを更なる開発に生かします。

木目調、ソリッド色等印刷可能な表面に関する需要は、計り知れない展開と可能性があります。

2. 成形品+表面塗装または印刷フィルムをプリフォームなしに成形と同時に完成品とする「環境に優しく」をテーマにした技術開発は、塗装・メッキ工程の廃止によるコストダウンを可能にしました。

本技術は、現在までドアトリム、ピラー関係にて開発完了している貼合（金型内同時成形）に製品種別の拡大を図る技術であると確信しており、塗装調、金属調等の試作品を製作中であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は7,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ999百万円減少いたしました。流動資産は3,347百万円となり、351百万円増加いたしました。主な要因は、期末日が金融機関の休日であり決済処理をしていないため、現金及び預金（157百万円）、受取手形及び売掛金（349百万円）が増加したこと等です。固定資産は4,522百万円となり1,351百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少であり、連結子会社のアイケイモールドの土地・建物の売却及び、新規取得よりも減価償却費が上回ったこと等により1,365百万円の減少となったことです。負債合計は6,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少いたしました。流動負債は3,231百万円となり、3,772百万円減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度に借り替えた、シンジケートローンの振替で短期借入金の減少（3,757百万円）等です。固定負債は3,608百万円となり、2,696百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債と同様に、シンジケートローンの振替で長期借入金の増加（2,815百万円）等です。純資産は1,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加（40百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（35百万円）等です。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気が一時的に落ち込み、その後、新興国需要の改善を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、欧州の金融・債務不安などを背景とした海外経済の減速や、円高の影響等の下押しもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関係する自動車業界では、震災からの復旧が想定より早く進み、タイ国の洪水による減産の影響も回復しつつありますが、海外景気の下振れや円高の長期化等により、改善の動きは鈍化し事業環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなかで、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度より取り組んでいる原価低減活動により、期初業績予想に比べ売上高、営業利益、経常利益とも上回ることができましたが、連結子会社である(株)アイケイモールドの固定資産売却による関係会社整理損等の計上により、当期純利益は下回る結果となり、売上高94億1百万円（前年同期比 18.9%）、営業利益4億84百万円（前年同期比 30.8%）、経常利益2億90百万円（前年同期比 41.2%）、当期純利益40百万円（前年同期比 18.7%）となりました。

(4) 戦略的現状と見直し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて設計、金型製作から生産、出荷までの物のつくり方そのものを根底から見直すトータルコストの徹底した低減を目的とするTCR運動を推進し、現有の経営資源を有効活用し、安定した収益体質の確立に努めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高では、前連結会計年度末と比べて252百万円増加して797百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) シンジケートローンの借入状況の対策

損益面では、縮小した売上高であっても損益均衡を可能にする効率的生産体制の整備に取り組み、年度後半に生産高が一定水準に回復した時には損益均衡を達成できるように経営体質を強化してまいります。資金面では、当該借入を約定どおり返済しており、遊休資産を売却し、資産の効率化及び資金収支の改善等を図っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、自動車部品業界の市場の回復については、まだしばらくの間厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしては、安定的な収益基盤と強固な財務体質の確立を目指して、新規顧客の開拓とグループの体質改善を強力に推進し、目標とする業績の確保に向けて事業活動を展開してまいります。

(8) 重要事象等の解消について

当社は、平成22年3月期に係る財政状態より、シンジケートローン契約に定める財務制限条項に抵触する懸念があり、提出会社の経営に影響を及ぼす重要事象等としてリスク情報に記載しておりました。

当社は、当該事象を解消するため、生産効率の改善による原価低減、固定費の圧縮、物流コストの見直し等の諸施策の実施により、平成23年9月20日にシンジケートローンのリファイナンス契約も締結され、重要事象等は解消されております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、技術開発力や販売競争力の強化をはかるとともに、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当連結会計年度は、小型車SUV及び小型トラック等による総金型検治具投資額は230百万円等、全体で354百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）	
			建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	工具器具及 び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
厚木工場 （神奈川県厚木市）	自動車部品 その他	自動車部品 生産設備	430,588	66,025	418,187	61,176 (32,755.23)	9,931	3,929	989,839	73 (17)
名古屋工場 （愛知県半田市）	自動車部品	自動車部品 生産設備	215,553	52,352	610,132	332,480 (10,588.00)	14,725	-	1,225,244	36 (10)
名古屋第二工場 （愛知県半田市）	自動車部品 その他	自動車部品 水圧転写 生産設備	139,233	45,863	57,865	561,713 (9,353.00)	2,984	8,035	815,697	16 -
岡山工場 （岡山県浅口市）	自動車部品	自動車部品 生産設備	163,508	24,266	187,186	157,134 (8,425.42)	-	-	532,095	42 (6)
本社 （神奈川県厚木市）	会社総括 業務	統括業務 福利厚生施 設	130,308	-	6	210,964 (5,489.76)	7,349	-	348,629	34 (6)

(2)国内子会社

（平成24年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 （人）	
				建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	工具器具 及び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資 産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
(株)アイケイ モールド	本社 （神奈川県 平塚市）	自動車部品 その他	自動車部品 住宅部材用 金型設備	-	820	520	-	-	-	1,340	- (-)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の金額であります。

2．従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3．(株)アイケイモールドについては、平成24年4月1日付で吸収合併をしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月16日 (注)	5,300	15,385	752,600	2,298,010	747,300	2,323,426

(注) 第三者割当

5,300千株
発行価格 283円
資本組入額 142円
主な割当先 J A I C - P E 1号投資事業有限責任組合、日本アジア投資株、
J A I C - P E 1号パラレル投資事業有限責任組合。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	20	47	2	-	846	920	-
所有株式数(単元)	-	762	504	7,212	6	-	6,867	15,351	34,000
所有株式数の割合(%)	-	4.96	3.28	46.98	0.04	-	44.73	100.00	-

(注) 自己株式43,064株は「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東株式会社	東京都江戸川区東葛西6-23-4	5,016	32.60
酒井 政賢	東京都目黒区	2,034	13.22
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483-1	635	4.12
中田 善夫	静岡県藤枝市	414	2.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	397	2.58
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	330	2.14
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	324	2.10
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	306	1.98
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750	261	1.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	258	1.68
計	-	9,976	64.85

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,308,000	15,308	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,308	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市 上依知3019番地	43,000	-	43,000	0.28
計	-	43,000	-	43,000	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	300	21
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに

よる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	43,064	-	43,064	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに

よる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、業績の変動に大きく影響されることなく、長期的に安定した利益還元を続けるとともに、財務体質の基盤強化と将来の事業展開に備えるための株主資本の充実を利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成24年6月22日に開催した第73期定時株主総会において、当期の配当金につきましては、誠に不本意ながらこれを見送らせていただくことと致しました。なお、累積損失解消に向けての着実な業績回復への取り組み、および経営体質の強化を図ってまいりますので、なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	214	224	99	151	117
最低(円)	132	86	67	46	58

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	74	79	73	87	109	95
最低(円)	63	58	59	60	72	82

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	李 秀鵬	昭和43年3月18日生	昭和59年1月 大連壁海山荘入社 平成元年1月 大連鵬成飲食会社設立 社長 平成13年6月 大連鵬成餐飲管理サービスセンター設立 社長 平成15年9月 大連田村プラスチック有限公司設立 (日中合弁) 副会長 平成19年1月 大連鵬成食品有限公司設立 社長 平成20年12月 大連日東プラスチック会社 (日中合弁) 会長 平成22年4月 旭計器株式会社 監査役(現任) 平成22年4月 大連旭計器有限公司 会長(現任) 平成22年8月 成悦株式会社 代表取締役(現任) 平成23年2月 日東株式会社 代表取締役(現任) 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成23年7月 株式会社協和精機製作所 取締役会長(現任)	(注) 3	-
取締役社長 (代表取締役)	管理 統括 部長	平川 滋	昭和25年5月5日生	昭和49年4月 株式会社東京銀行 (現株三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年10月 東京三菱銀行信託会社出向 上級副社長 平成14年9月 東京三菱投信投資顧問(株)入社 内部監査部長 平成16年10月 日本税理士国民年金基金入社 常務理事 平成21年6月 当社入社 執行役員 管理統括部長 平成22年1月 常務執行役員管理統括部長 平成22年6月 代表取締役常務就任 平成23年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	-
取締役	副社長	内野 実	昭和24年6月18日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社 平成10年4月 同社 材料技術部長 平成12年4月 日立粉末冶金株式会社 平成15年6月 同社 執行役技術センター長 平成20年7月 同社 専務取締役就任 平成21年4月 同社 常務取締役就任 技術開発本部長 平成22年4月 同社 監査役就任 平成24年4月 当社入社 顧問 平成24年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	-
取締役	営業 購買 統括 部長	神尾 裕司	昭和30年7月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 第二営業部長 平成18年4月 執行役員第二営業部長 平成20年4月 営業統括部長 平成20年10月 執行役員営業統括部長 平成20年11月 取締役営業統括部長 平成21年2月 取締役営業購買統括部長就任(現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造 事業 部長 名古屋 工場長	井上 龍二	昭和32年9月30日生	昭和62年11月 当社入社 平成13年6月 岡山工場副工場長 平成15年11月 岡山工場マネージャー 平成20年10月 執行役員岡山工場長 平成21年8月 執行役員名古屋工場長兼岡山工場長 平成22年6月 取締役名古屋工場長就任 平成23年11月 取締役製造事業部長兼名古屋工場長 就任(現任)	(注)3	-
取締役	品質 統括 部長	渡辺 浩	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 三菱自動車工業入社 平成20年6月 調達本部調達技術部 担当部長 平成21年4月 調達本部調達技術部 部長 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 取締役品質統括部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	小川 哲央	昭和46年1月31日生	平成元年4月 エスエス製薬株式会社入社 平成9年4月 斎藤合成樹脂工業株式会社入社 平成10年4月 株式会社タムラプラスチック入社 平成17年11月 大連田村塑料有限公司入社 董事 総経 理 平成21年3月 大連日東塑料加工有限公司入社 董事 総経理(現任) 平成23年6月 当社入社 取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	半澤 祐治	昭和31年5月1日生	昭和59年10月 当社入社 平成6年5月 品質保証部部长代理 平成9年2月 当社米国子会社(コーエスアイイン コーポレイテッド) 出向 平成15年4月 第二品質保証部部长 平成18年5月 厚木工場長 平成20年10月 執行役員厚木工場長 平成20年11月 取締役厚木工場長 平成21年2月 取締役製造事業部部长兼厚木工場長 就 任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	-	小峰 雄一	昭和46年10月21日生	平成7年10月 中央監査法人入所 平成12年7月 小峰雄一公認会計士事務所開業 平成12年10月 小峰雄一税理士事務所開業 平成17年4月 G & Gサイエンス株式会社 監査 役(現任) 平成20年1月 税理士法人小峰会計事務所 代表 社員 平成20年6月 オンコセラピー・サイエンス株式会社 監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年7月 税理士法人総合税務会計 社員(現任)	(注)4	-
監査役	-	飯島 宣男	昭和19年12月31日生	昭和43年4月 株式会社日本相互銀行 (現 株)三井住友銀行) 入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行 (現 株)三井住友銀行) 取締役 平成11年6月 株式会社さくら銀行 (現 株)三井住友銀行) 執行役員 平成12年6月 株)オリエントコーポレーション 専務取締役 平成19年6月 株)オリエントコーポレーション 取締役 平成19年8月 株式会社明豊エンタープライズ 顧問 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						14

- (注) 1. 監査役小峰雄一氏及び飯島宣男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、小峰雄一氏及び飯島宣男氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

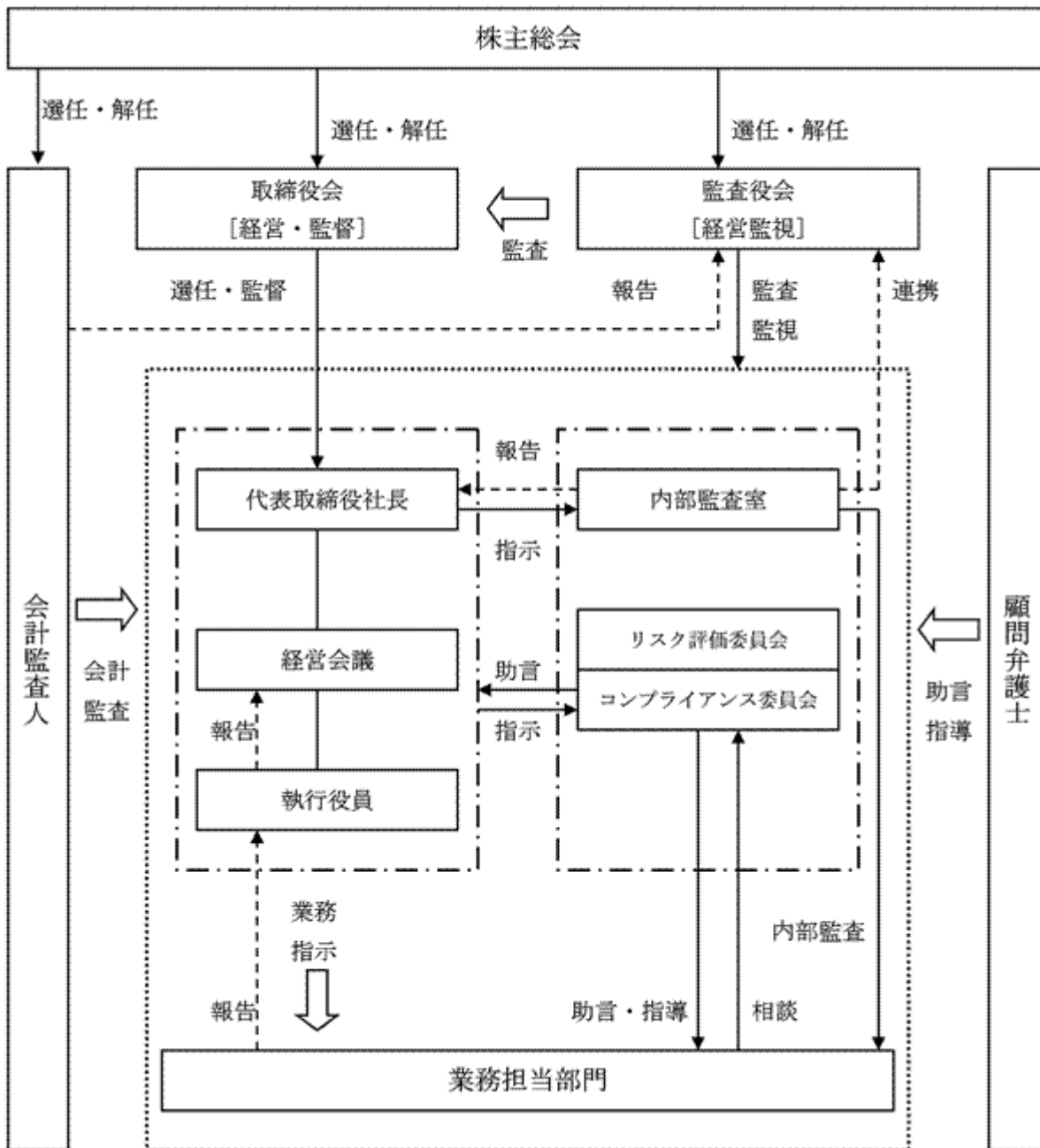
企業統治の体制の概要

当社は「和して合理主義に徹し 社業の発展を通じ 社会に貢献する」を基本理念として、経営の健全性・効率性・透明性の確保という観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、リスク評価委員会、コンプライアンス委員会の設置その他の様々な取組みを行っており、企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(イ) 取締役会

当社の取締役会は平成24年6月22日現在7名で構成されており、代表取締役社長を議長とし、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は10名以内とする旨、及び取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めております。

なお、当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(ロ) 監査役・監査役会

当社の監査役会は平成24年6月22日現在監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成され、常勤監査役を議長として定期的開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、当社は監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。コーポレート・ガバナンス充実のため、現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

さらに当社では、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、内部監査室を設置し2名を内部監査人として実施しております。

(ニ) 会計監査人

会計監査人は清和監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。清和監査法人は平成21年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

(ホ) 経営会議

当社は迅速な業務執行と責任の明確化を図るという観点から執行役員制度を導入し、代表取締役社長を議長とする経営会議を設置しております。

(ヘ) リスク評価委員会

リスク評価委員会は、総務・人事部門担当役員を委員長とし、リスク管理体制を整備しリスクの顕在化の防止、対応を行うリスク管理体制を推進することを目的として、リスクに関する報告や分析・討議を図っております。

(ト) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、総務・人事部門担当役員を委員長とし、当社「行動規範」に基づき、企業理念や法令遵守意識を社内に浸透させ未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制を推進することを目的として、総合的な検討を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに、これらの監査と内部統制担当の関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、必要に応じて監査役会への出席を求め、共有すべき事項について相互に連携して情報共有を図れるような関係にあります。

また、社長の直轄部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は室長他1名で構成され、法令、定款ならびに会社諸規程への準拠性監査を基盤に、当社各部門及び一部子会社の業務執行に関し、妥当性・効率性の視点から内部監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、常勤監査役と適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人及び内部監査室とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的・資金的・取引その他の関係

当社の社外監査役は2名であります。

役名	氏名	略歴
監査役	小峰 雄一	オンコセラピー・サイエンス株式会社 監査役 平成22年6月 当社監査役就任
監査役	飯島 宣男	株式会社さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 取締役 平成24年6月 当社監査役就任

(イ) 社外取締役及び社外監査役

現在、当社の社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外役員の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外役員として選任しております。

社外監査役小峰雄一氏は、公認会計士の資格を有しており、経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。また、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

社外監査役飯島宣男氏は、銀行業務に長年携われた経験により、財務等に関する豊富な知見を有し客観的視点から監査が可能と考えており、社外監査役として独立性は確保されており、意思決定に対して影響を与える取引関係はないと判断しています。また、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係等の特別な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。企業統治において外部からの客観性、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(ロ) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役 小峰雄一氏、飯島宣男氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該規定に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度責任額であります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人を会計監査人に選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員	公認会計士	川田 増三	(継続監査年数4年)
指定社員	公認会計士	芳木 亮介	(継続監査年数2年)
補助者	公認会計士	2名	
	会計士補他	9名	

役員報酬

(イ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる役員 の人員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,108	66,108	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,875	7,875	-	-	-	2
社外役員	5,670	5,670	-	-	-	3

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬等は株主総会において決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
24銘柄 416,573千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	167,033	54,954	取引関係等の円滑化のため
(株)キッツ	130,000	52,000	取引関係等の円滑化のため
伊藤忠商事(株)	59,113	51,488	取引関係等の円滑化のため
(株)プロネクス	53,240	21,988	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業(株)	46,970	17,942	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	21,265	11,929	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	115,000	11,730	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	18,000	11,142	取引関係等の円滑化のため
岩塚製菓(株)	3,000	8,760	取引関係等の円滑化のため
エステ-ル(株)	23,100	8,339	取引関係等の円滑化のため
(株)指月電機製作所	5,000	1,580	取引関係等の円滑化のため
ミサワホーム(株)	2,928	1,513	取引関係等の円滑化のため
(株)積水工機製作所	10,000	1,470	取引関係等の円滑化のため
日野自動車(株)	221	89	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	168,876	81,905	取引関係等の円滑化のため
伊藤忠商事(株)	60,528	54,656	取引関係等の円滑化のため
(株)キッツ	130,000	46,800	取引関係等の円滑化のため
(株)プロネクス	53,240	23,159	取引関係等の円滑化のため
As-meエステ-ル(株)	23,100	20,813	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業(株)	46,970	18,834	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	23,826	16,035	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	18,000	15,588	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	115,000	10,810	取引関係等の円滑化のため
岩塚製菓(株)	3,000	9,570	取引関係等の円滑化のため
ミサワホーム(株)	2,928	2,541	取引関係等の円滑化のため
(株)指月電機製作所	5,000	1,755	取引関係等の円滑化のため
(株)積水工機製作所	10,000	1,120	取引関係等の円滑化のため
日野自動車(株)	221	132	取引関係等の円滑化のため

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社監査役会による同意の上、監査日程等を勘案し適切に監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計基準等の専門書の定期購読をするなどしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 647,895	805,135
受取手形及び売掛金	1,768,965	2,118,678
商品及び製品	108,797	96,116
仕掛品	88,607	84,667
原材料及び貯蔵品	196,876	139,020
繰延税金資産	68	-
その他	185,154	104,051
流動資産合計	2,996,365	3,347,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,841,562	5,230,601
減価償却累計額	4,434,225	4,150,711
建物及び構築物(純額)	1 1,407,336	1 1,079,890
機械装置及び運搬具	3,268,594	2,738,063
減価償却累計額	3,010,457	2,549,457
機械装置及び運搬具(純額)	1 258,137	1 188,605
工具、器具及び備品	20,969,293	20,656,168
減価償却累計額	19,405,538	19,292,693
工具、器具及び備品(純額)	1 1,563,755	1 1,363,475
土地	1 1,911,433	1 1,323,470
リース資産	667,869	667,869
減価償却累計額	464,333	632,878
リース資産(純額)	203,536	34,990
建設仮勘定	23,578	11,965
有形固定資産合計	5,367,777	4,002,397
無形固定資産		
投資その他の資産	33,415	27,576
投資有価証券	1 368,917	1 417,863
長期貸付金	8,080	8,576
繰延税金資産	2,977	-
その他	97,064	70,528
貸倒引当金	4,133	4,133
投資その他の資産合計	472,907	492,835
固定資産合計	5,874,100	4,522,809
資産合計	8,870,466	7,870,478

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,510,045	1 1,606,964
短期借入金	1 4,783,040	1 1,025,600
1年内償還予定の社債	1 10,000	-
リース債務	172,290	28,176
未払法人税等	14,748	20,920
賞与引当金	59,074	84,487
その他	454,702	465,395
流動負債合計	7,003,901	3,231,544
固定負債		
社債	1 10,000	-
長期借入金	1 162,320	1 2,978,080
リース債務	36,628	8,563
繰延税金負債	54,628	64,674
退職給付引当金	645,096	557,300
その他	3,559	-
固定負債合計	912,232	3,608,618
負債合計	7,916,134	6,840,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	3,738,463	3,698,455
自己株式	8,874	8,896
株主資本合計	874,098	914,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,233	116,231
為替換算調整勘定	-	-
その他の包括利益累計額合計	80,233	116,231
純資産合計	954,331	1,030,316
負債純資産合計	8,870,466	7,870,478

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,597,292	9,401,040
売上原価	1, 6 9,634,674	1, 6 7,762,738
売上総利益	1,962,618	1,638,302
販売費及び一般管理費		
運搬費	682,507	608,055
役員報酬	74,796	80,475
従業員給与・賞与	228,082	188,637
賞与引当金繰入額	10,360	14,813
退職給付費用	8,583	8,466
その他	257,220	252,915
販売費及び一般管理費合計	1,261,550	1,153,363
営業利益	701,067	484,938
営業外収益		
受取利息	1,327	507
受取配当金	7,246	8,111
金型精算差益	6,538	6,758
材料スクラップ売却収入	6,575	350
助成金収入	4,518	1,997
その他	15,673	14,464
営業外収益合計	41,879	32,188
営業外費用		
支払利息	211,338	155,083
為替差損	28,493	4,381
シンジケートローン手数料	-	60,000
その他	8,903	6,875
営業外費用合計	248,735	226,340
経常利益	494,210	290,787
特別利益		
固定資産売却益	2 3,660	2 3,729
貸倒引当金戻入額	1,338	-
その他	1,800	-
特別利益合計	6,798	3,729
特別損失		
固定資産除却損	3 12,007	3 1,273
固定資産売却損	4 3,122	4 674
投資有価証券評価損	1,184	57
減損損失	5 93,399	-
災害による損失	7 14,804	7 79,183
特別退職割増金	-	5,746
関係会社整理損	300,066	153,235
その他	1,913	-
特別損失合計	426,498	240,170

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	74,511	54,346
法人税、住民税及び事業税	11,673	11,064
法人税等調整額	13,657	3,273
法人税等合計	25,330	14,338
少数株主損益調整前当期純利益	49,180	40,007
当期純利益	49,180	40,007

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49,180	40,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,433	35,997
為替換算調整勘定	117,016	-
その他の包括利益合計	107,582	35,997 ₁
包括利益	156,763	76,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,763	76,005
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
当期首残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
当期首残高	3,787,644	3,738,463
当期変動額		
当期純利益	49,180	40,007
当期変動額合計	49,180	40,007
当期末残高	3,738,463	3,698,455
自己株式		
当期首残高	8,821	8,874
当期変動額		
自己株式の取得	52	21
当期変動額合計	52	21
当期末残高	8,874	8,896
株主資本合計		
当期首残高	824,970	874,098
当期変動額		
当期純利益	49,180	40,007
自己株式の取得	52	21
当期変動額合計	49,127	39,986
当期末残高	874,098	914,084

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	89,667	80,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,433	35,997
当期変動額合計	9,433	35,997
当期末残高	80,233	116,231
為替換算調整勘定		
当期首残高	117,016	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,016	-
当期変動額合計	117,016	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,349	80,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,582	35,997
当期変動額合計	107,582	35,997
当期末残高	80,233	116,231
純資産合計		
当期首残高	797,621	954,331
当期変動額		
当期純利益	49,180	40,007
自己株式の取得	52	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,582	35,997
当期変動額合計	156,710	75,984
当期末残高	954,331	1,030,316

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,511	54,346
減価償却費	946,666	815,993
長期前払費用償却額	5,702	1,300
賞与引当金の増減額（ は減少）	26,510	25,412
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,498	87,795
投資有価証券評価損益（ は益）	1,184	57
減損損失	93,399	-
関係会社整理損	300,066	153,235
特別退職割増金	-	5,746
受取利息及び受取配当金	8,573	8,618
支払利息	211,338	155,083
シンジケートローン手数料	-	60,000
有形固定資産除却損	12,007	1,273
有形固定資産売却損益（ は益）	537	3,055
売上債権の増減額（ は増加）	154,856	349,713
未収入金の増減額（ は増加）	62,608	35,532
たな卸資産の増減額（ は増加）	39,678	74,477
その他営業資産の増減額（ は増加）	19,859	3,197
仕入債務の増減額（ は減少）	40,472	96,918
未払金の増減額（ は減少）	33,303	56,769
前受金の増減額（ は減少）	77,922	20,878
その他営業負債の増減額（ は減少）	28,558	6,025
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,346	6,681
その他	41,901	24,258
小計	1,731,846	1,129,559
利息及び配当金受領額	8,573	8,618
利息の支払額	213,123	155,090
特別退職金の支払額	-	4,673
関係会社の整理による収入	-	48,646
法人税等の支払額	20,632	9,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,664	1,017,403

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	45,469	45,943
定期預金の払戻収入	64,534	101,002
投資有価証券の取得支出	3,005	3,130
有形固定資産の取得による支出	604,686	378,870
無形固定資産の取得による支出	18,588	-
有形固定資産の売却による収入	81,784	714,977
貸付けによる支出	5,143	6,967
貸付金の回収による収入	14,635	6,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 6,539	-
関係会社の整理による支出	61,387	-
その他	15,344	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,208	388,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	82,716	6,080
長期借入れによる収入	-	3,616,480
長期借入金の返済による支出	426,876	4,564,240
シンジケートローン手数料の支払額	-	60,000
社債の償還による支出	60,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	188,238	172,178
担保預金の預入による支出	40,369	-
担保預金の預入による収入	-	40,369
自己株式の取得支出	52	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,253	1,153,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,153	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	107,048	252,668
現金及び現金同等物の期首残高	437,917	544,966
現金及び現金同等物の期末残高	1 544,966	1 797,635

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社1社を連結しております。子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したものの...旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの...旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの...定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したものの...旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの...定率法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	千円	千円	千円
現金及び預金	86,989		-
建物及び構築物	1,357,582	(465,137)	1,018,133
機械装置及び運搬具	131,087	(81,087)	65,557
工具、器具及び備品	667,574	(667,574)	417,582
土地	1,911,433	(61,176)	1,323,470
投資有価証券	175,389		221,407
計	4,330,056	(1,274,976)	計 3,046,151

担保付債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	千円	千円	千円
短期借入金	4,782,660	(4,643,200)	1,025,600
1年内償還社債	10,000		-
社債	10,000		-
長期借入金	162,700		2,978,080
計	4,965,360	(4,643,200)	計 4,003,680

上記の内()書は、工場財団を組成しております。

上記のほか、買掛金136,379千円について、投資有価証券52,000千円を取引保証金として担保に供しております。

上記の内()書は、工場財団を組成しております。

上記のほか、買掛金111,335千円について、投資有価証券46,800千円を取引保証金として担保に供しております。

2 受取手形、受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	20,000千円	89,562千円
受取手形裏書高	140,000千円	210,000千円

3 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	53,200千円
割引手形	- 千円	89,563千円
裏書手形	- 千円	70,000千円
支払手形	- 千円	194,811千円
設備関係支払手形	- 千円	4,571千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1,201千円	3,092千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	3,700千円
機械装置及び運搬具	29千円
工具、器具及び備品	- 千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	7,802千円
機械装置及び運搬具	480千円
工具、器具及び備品	2,869千円
土地	854千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	388千円
工具、器具及び備品	285千円

5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山口県 光市	遊休資産	建物等

当社グループは、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。上記資産グループは、当連結会計年度に遊休状態となったため、資産の効率化及び資金収支の改善等を図る目的で売却を予定しております。そのため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,399千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物85,930千円、機械装置及び車両運搬具5,262千円、工具、器具及び備品2,205千円であります。

なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。

6 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
14,833千円	13,573千円

7 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災の発生により、工場の生産ラインが一時的に停止していた期間の固定費を損失計上したものであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
14,804千円	79,183千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	45,815千円
税効果額	9,818千円
その他有価証券評価差額金	35,997千円
その他の包括利益合計	35,997千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	-	-	15,385,000
合計	15,385,000	-	-	15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	42,184	580	-	42,764
合計	42,184	580	-	42,764

(注) 普通株式の自己株式の増加580株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	-	-	15,385,000
合計	15,385,000	-	-	15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	42,764	300	-	43,064
合計	42,764	300	-	43,064

(注) 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	647,895千円	805,135千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,559千円	7,500千円
担保に供している普通預金	40,369千円	-千円
現金及び現金同等物	544,966千円	797,635千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりユーエスアイインコーポレイテッドが連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	232,326千円
固定資産	643,896千円
流動負債	429,513千円
固定負債	428,270千円
関係会社株式売却損(注)	18,439千円
株式の売却価額	-千円
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,539千円
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出	6,539千円

(注)関係会社株式売却損は、連結損益計算書上、関係会社整理損に含めています。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品等の製造販売事業を行うため、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金、ファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、この内一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (1) (千円)	時価(1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	647,895	647,895	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,768,965	1,768,965	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	256,007	256,007	-
資産計	2,672,868	2,672,868	-
(1) 支払手形及び買掛金	(1,510,045)	(1,510,045)	-
(2) 短期借入金	(4,783,040)	(4,783,040)	-
(3) 社債(1年内償還予定額含む)	(20,000)	(19,835)	164
(4) 長期借入金	(162,320)	(153,233)	9,086
(5) リース債務(2)	(208,918)	(206,568)	2,350
負債計	(6,684,323)	(6,672,722)	11,600

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2) リース債務は流動負債、固定負債を合計した残高を記載しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (1) (千円)	時価 (1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	805,135	805,135	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,118,678	2,118,678	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	305,011	305,011	-
資産計	3,646,689	3,646,689	-
(1) 支払手形及び買掛金	(1,606,964)	(1,606,964)	-
(2) 短期借入金 (2)	(1,025,600)	(1,025,600)	-
(3) 長期借入金	(2,978,080)	(2,978,080)	-
(4) リース債務 (3)	(36,740)	(36,641)	99
負債計	(5,647,384)	(5,647,285)	99

- (1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しています。
(3) リース債務は流動負債、固定負債を合計した残高を記載しています。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額をリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	112,910	112,852
長期貸付金	8,080	8,576

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(2) 長期貸付金については、従業員に対する融資が中心であります。

個々の金額が僅少なこと及び従業員個人の信用リスクを個別に判定することは困難である等の理由により、時価の把握が困難であります。したがって、時価の注記を省略しております。

(注)3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	647,895	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,768,965	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	2,416,860	-	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	805,135	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,118,678	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	2,923,814	-	-	-

(注)4 . 社債の償還予定額、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」、「リース債務」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	230,878	91,751	139,126
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	230,878	91,751	139,126
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	25,129	29,167	4,037
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,129	29,167	4,037
合計		256,007	120,919	135,088

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	293,081	109,284	183,797
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	293,081	109,284	183,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,930	14,765	2,835
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,930	14,765	2,835
合計		305,011	124,049	180,962

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額112,852千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,184千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について57千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	669,952	641,705
(2) 年金資産	23,566	26,058
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	646,386	615,647
(4) 未認識数理計算上の差異	26,076	80,378
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	24,786	22,032
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	645,096	557,300

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	36,605	38,479
(2) 利息費用	11,506	12,382
(3) 期待運用収益	200	235
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,898	7,864
(6) 過去勤務債務の費用処理額	2,754	2,754
(7) 退職給付費用	54,055	55,737

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	1.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額(定額法)を費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額(定額法)を費用処理しております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用額処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用額処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	23,975	32,527
その他	16,113	15,560
小計	40,088	48,087
評価性引当額	40,019	48,087
計	68	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	261,604	198,399
投資有価証券評価損	36,269	31,749
繰越欠損金	1,342,520	1,013,756
減損損失	37,920	-
その他	5,406	7,840
小計	1,683,720	1,251,745
評価性引当額	1,680,743	1,251,745
計	2,977	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	54,628	64,674
計	54,628	64,674
繰延税金資産(負債)の純額	51,650	64,674

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.60	40.60
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57	2.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23	0.80
住民税均等割	14.89	20.42
欠損金の期限切れ	-	371.65
繰延税金資産に係る評価性引当金の減少	23.91	784.15
税率変更による影響	-	376.89
その他	1.61	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.99	26.38

3. 法人税の税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.6%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.5%に、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更しております。この結果、繰延税金負債は3,527千円減少し、その他有価証券評価差額金は3,527千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は自動車の装備品(以下、自動車部品という)の製造及び販売をしており、国内においては当社が、海外においては米国をユーエスアイインコーポレイテッドがそれぞれを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」の2つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント区分の方法については、従来「日本」「米国」の2つのセグメントに区分しておりましたが、「米国」については、前連結会計年度において、子会社であったユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却したことによりセグメント区分を廃止し、単一セグメントとなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処置方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	10,539,806	1,480,382	12,020,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	10,539,806	1,480,382	12,020,189
セグメント利益又はセグメント損失()	490,525	39,358	451,166
セグメント資産	9,187,811	-	9,187,811
セグメント負債	8,014,100	-	8,014,100
その他の項目			
減価償却費	1,039,248	45,044	1,084,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	734,668	-	734,668

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	12,020,189
セグメント内取引消去	422,896
連結財務諸表の売上高	11,597,292

利益	
報告セグメント計	451,166
セグメント内取引消去	43,044
連結財務諸表の経常利益	494,210

資産	
報告セグメント計	9,187,811
セグメント内取引消去	317,345
連結財務諸表の資産合計	8,870,466

負債	
報告セグメント計	8,014,100
セグメント内取引消去	97,966
連結財務諸表の負債合計	7,916,134

その他の項目	報告セグメント計	セグメント内取引消去	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,084,292	131,923	952,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	734,668	49,902	684,766

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(セグメント情報) 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,367,777	-	5,367,777

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業(株)	4,173,053	日本
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,118,697	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社グループは日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業(株)	3,581,525	日本
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,348,639	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	合計
減損損失	93,399	-	93,399

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	62円20銭	1株当たり純資産額	67円16銭
1株当たり当期純利益金額	3円21銭	1株当たり当期純利益金額	2円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	49,180	40,007
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	49,180	40,007
期中平均株式数（千株）	15,342	15,342

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、連結子会社である(株)アイケイモールドを吸収合併することを決議し、当該日付で吸収合併いたしました。

結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業

株式会社アイケイモールド(連結子会社)

事業の内容

金型及び治工具制作・販売

2. 企業結合日

平成24年4月1日

3. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイケイモールドは解散いたします。

4. 結合後企業の名称

株式会社イクヨ

5. 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アイケイモールドは連結子会社であり、金型を製造し当社へ納品するとともに顧客に販売しております。当社グループは、収益体制の強化に向けた取り組みとしてグループ全体の事業再編を行っており、本合併により、経営資源の集中と運営の効率化による企業体質の強化を図るものであります。

結合当事企業の概要は以下の通りです(平成24年3月31日現在)。

売上高	324百万円
当期純損失	243百万円
資本金	150百万円
総資産	173百万円
純資産	84百万円

実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイケイモールド	第3回無担保社債 (神奈川県信用保証協会 協同保証付) (運転資金)	平成19年 11月26日	20,000 (10,000)	-	1.67	なし	平成24年 11月26日
合計		-	20,000 (10,000)	-	-	-	-

(注)()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	617,920	600,000	2.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,165,120	425,600	3.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	172,290	28,176	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	162,320	2,978,080	3.4	平成25年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,628	8,563	-	平成25年～ 平成28年
合計	5,154,278	4,040,419	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中の借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	425,600	2,552,480	-	-
リース債務	5,233	2,069	1,261	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,955,195	4,463,506	6,906,668	9,401,040
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失()(千円)	3,926	109,958	37,367	54,346
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	3,388	113,586	49,154	40,007
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	0.22	7.40	3.20	2.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.22	7.62	4.20	5.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 562,904	687,038
受取手形	814,562	863,828
売掛金	933,537	1,222,319
商品及び製品	108,797	96,116
仕掛品	88,008	84,667
原材料及び貯蔵品	196,868	139,020
前払費用	31,371	37,517
短期貸付金	2 28,688	2 28,643
未収入金	2 142,209	2 71,830
その他	8,355	9,225
流動資産合計	2,915,303	3,240,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,698,799	4,059,856
減価償却累計額	3,612,639	3,096,050
建物(純額)	1 1,086,160	1 963,805
構築物	796,546	721,106
減価償却累計額	662,367	605,719
構築物(純額)	1 134,179	1 115,386
機械及び装置	3,178,829	2,961,956
減価償却累計額	2,926,281	2,775,790
機械及び装置(純額)	1 252,547	1 186,165
車両運搬具	70,146	49,097
減価償却累計額	65,431	46,749
車両運搬具(純額)	4,714	2,348
工具、器具及び備品	22,975,141	22,920,715
減価償却累計額	21,428,878	21,647,392
工具、器具及び備品(純額)	1 1,546,262	1 1,273,322
土地	1 1,453,470	1 1,323,470
リース資産	667,869	667,869
減価償却累計額	464,333	632,878
リース資産(純額)	203,536	34,990
建設仮勘定	23,578	11,965
有形固定資産合計	4,704,449	3,911,455
無形固定資産		
電話加入権	10,791	10,791
特許権	63	-
ソフトウェア	21,983	16,327
その他	600	480
無形固定資産合計	33,438	27,599

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 367,837	1 416,573
関係会社株式	150,000	84,287
出資金	1,160	1,150
従業員長期貸付金	8,080	8,576
関係会社長期貸付金	50,000	26,000
長期前払費用	12,765	710
その他	82,530	68,652
貸倒引当金	4,133	4,133
投資その他の資産合計	668,240	601,818
固定資産合計	5,406,129	4,540,872
資産合計	8,321,432	7,781,080
負債の部		
流動負債		
支払手形	826,156	947,113
買掛金	1 627,200	1 658,958
短期借入金	1 600,000	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 4,043,200	1 425,600
リース債務	172,290	28,176
未払金	2 90,380	2 104,302
未払費用	136,050	119,342
未払法人税等	14,748	20,632
未払消費税等	37,385	34,617
前受金	86,236	118,480
預り金	15,078	25,724
賞与引当金	57,560	84,487
設備関係支払手形	2 78,961	64,290
流動負債合計	6,785,250	3,231,725
固定負債		
長期借入金	-	1 2,978,080
リース債務	36,628	8,563
繰延税金負債	54,628	64,674
退職給付引当金	594,291	557,300
その他	4,157	-
固定負債合計	689,705	3,608,618
負債合計	7,474,956	6,840,343

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,969,478	3,910,814
利益剰余金合計	3,845,978	3,787,314
自己株式	8,874	8,896
株主資本合計	766,583	825,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,892	115,510
評価・換算差額等合計	79,892	115,510
純資産合計	846,476	940,736
負債純資産合計	8,321,432	7,781,080

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	10,084,266	9,245,708
売上原価		
製品期首たな卸高	103,759	92,415
当期製品製造原価	5, 7 6,529,412	5, 7 5,916,171
当期製品仕入高	1,808,579	1,807,534
合計	8,441,750	7,816,120
製品期末たな卸高	92,415	80,991
製品売上原価	8,349,335	7,735,129
売上総利益	1,734,931	1,510,579
販売費及び一般管理費		
運搬費	669,714	597,202
役員報酬	74,796	80,475
従業員給料及び賞与	155,805	172,364
賞与引当金繰入額	9,288	14,813
退職給付費用	7,658	8,248
福利厚生費	34,972	44,187
交際費	809	2,318
旅費及び交通費	17,600	23,858
租税公課	15,442	30,284
減価償却費	19,795	21,001
賃借料	1,441	877
支払報酬	44,330	48,009
その他	52,972	49,962
販売費及び一般管理費合計	1,104,627	1,093,603
営業利益	630,304	416,976
営業外収益		
受取利息	1 11,235	1 3,429
受取配当金	7,238	8,089
金型精算差益	6,538	6,758
助成金収入	281	1,997
その他	12,078	11,927
営業外収益合計	37,371	32,201
営業外費用		
支払利息	170,876	143,318
為替差損	28,493	4,381
シンジケートローン手数料	-	60,000
その他	7,403	4,818
営業外費用合計	206,773	212,518
経常利益	460,902	236,659

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 3,510	2 3,700
その他	1,800	-
特別利益合計	5,310	3,700
特別損失		
固定資産除却損	3 12,007	3 1,273
固定資産売却損	4 3,093	4 428
投資有価証券評価損	1,184	57
減損損失	6 93,399	-
関係会社整理損	280,832	65,712
災害による損失	8 14,804	8 79,183
特別退職割増金	-	5,746
その他	1,913	-
特別損失合計	407,234	152,401
税引前当期純利益	58,978	87,957
法人税、住民税及び事業税	11,383	29,293
法人税等合計	11,383	29,293
当期純利益	47,595	58,664

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,597,349	39.7	2,321,031	39.1
労務費		1,454,762	22.3	1,343,896	22.7
(うち賞与引当金繰入額)		(48,272)		(69,612)	
(うち退職給付費用)		(41,937)		(46,680)	
経費		2,483,590	38.0	2,247,902	38.0
(うち外注加工費)		(752,660)		(764,681)	
(うち減価償却費)		(989,765)		(690,937)	
当期総製造費用		6,535,702	100.0	5,912,830	100.0
期首仕掛品たな卸高		81,717		88,008	
計		6,617,420		6,000,838	
期末仕掛品たな卸高		88,008		84,667	
当期製品製造原価		6,529,412		5,916,171	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計		
当期首残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,500	123,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,017,074	3,969,478
当期変動額		
当期純利益	47,595	58,664
当期変動額合計	47,595	58,664
当期末残高	3,969,478	3,910,814
利益剰余金合計		
当期首残高	3,893,574	3,845,978
当期変動額		
当期純利益	47,595	58,664
当期変動額合計	47,595	58,664
当期末残高	3,845,978	3,787,314
自己株式		
当期首残高	8,821	8,874
当期変動額		
自己株式の取得	52	21
当期変動額合計	52	21
当期末残高	8,874	8,896

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	719,041	766,583
当期変動額		
当期純利益	47,595	58,664
自己株式の取得	52	21
当期変動額合計	47,542	58,642
当期末残高	766,583	825,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	89,270	79,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,378	35,618
当期変動額合計	9,378	35,618
当期末残高	79,892	115,510
評価・換算差額等合計		
当期首残高	89,270	79,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,378	35,618
当期変動額合計	9,378	35,618
当期末残高	79,892	115,510
純資産合計		
当期首残高	808,312	846,476
当期変動額		
当期純利益	47,595	58,664
自己株式の取得	52	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,378	35,618
当期変動額合計	38,164	94,260
当期末残高	846,476	940,736

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、仕掛品及び原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（建物附属設備は除く）
平成10年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。
平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの...旧定額法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。
建物以外
平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの...定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定に基づく定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。
一般債権
貸倒実績率によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	40,369		-	
建物	1,086,160	(402,375)	963,805	(376,261)
構築物	62,761	(62,761)	54,327	(54,327)
機械及び装置	81,087	(81,087)	65,557	(65,557)
工具、器具及び備品	667,574	(667,574)	417,582	(417,582)
土地	1,453,470	(61,176)	1,323,470	(61,176)
投資有価証券	175,389		221,407	
計	3,566,813	(1,274,976)	3,046,151	(974,905)

担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
短期借入金	600,000	(600,000)	600,000	(600,000)
1年内返済予定長期 借入金	4,043,200	(4,043,200)	425,600	(425,600)
長期借入金	-		2,978,080	(2,978,080)
計	4,643,200	(4,643,200)	4,003,680	(4,003,680)

上記の内()書は、工場財団を組成しております。
上記のほか、買掛金136,379千円について、投資有価証券52,000千円を取引保証金として担保に供しております。

上記の内()書は、工場財団を組成しております。
上記のほか、買掛金111,335千円について、投資有価証券46,800千円を取引保証金として担保に供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	24,000千円	24,000千円
未収入金	13,348千円	20,534千円
未払金	8,934千円	18,540千円
設備関係支払手形	532千円	-千円

3 受取手形、受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	-千円	89,562千円
受取手形裏書高	140,000千円	210,000千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	53,200千円
割引手形	-千円	89,563千円
裏書手形	-千円	70,000千円
支払手形	-千円	194,811千円
設備関係支払手形	-千円	4,571千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	10,716千円	2,950千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	3,700千円
工具器具及び備品	3,510千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	7,802千円	- 千円
機械及び装置	453千円	- 千円
車両運搬具	27千円	182千円
工具器具及び備品	2,869千円	1,091千円
土地	854千円	- 千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	143千円
工具器具及び備品	3,093千円	285千円

5 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,201千円	3,092千円

6 減損損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
--	--

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山口県 光市	遊休資産	建物等

当社は、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。上記資産グループは、当事業年度に遊休状態となったため、資産の効率化及び資金収支の改善等を図る目的で売却を予定しております。そのため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,399千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物81,494千円、構築物4,436千円、機械及び装置5,244千円、車両運搬具18千円、工具、器具及び備品2,205千円であります。

なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。

7 たな卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
14,833千円	13,573千円

8 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災の発生により、工場の生産ラインが一時的に停止していた期間の固定費を損失計上したものであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
14,804千円	79,183千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	42,184	580	-	42,764
合計	42,184	580	-	42,764

(注)普通株式の自己株式の増加580株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	42,764	300	-	43,064
合計	42,764	300	-	43,064

(注)普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載の通りであります。	1.ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式150,000千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式84,287千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	23,369	32,527
その他	16,650	15,606
小計	40,019	48,134
評価性引当額	40,019	48,134
計	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	241,282	198,399
会員権評価損	6,662	5,841
投資有価証券評価損	36,017	31,749
関係会社株式評価損	-	23,393
繰越欠損金	1,327,065	897,012
減損損失	37,920	-
小計	1,648,947	1,156,396
評価性引当額	1,648,947	1,156,396
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	54,628	64,674
計	54,628	64,674
繰延税金資産(負債)の純額	54,628	64,674

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.60	40.60
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	1.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29	0.49
住民税均等割	18.32	12.28
欠損金期限切れ	-	339.43
繰延税金資産に係る評価性引当金の減少	38.88	550.76
税率変更による影響	-	187.64
その他	1.68	3.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.31	33.30

3. 法人税の税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.6%から、平成24年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.5%に、平成27年4月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更しております。この結果、繰延税金負債は3,527千円減少し、その他有価証券評価差額金は3,527千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	55円17銭	1株当たり純資産額	61円32銭
1株当たり当期純利益	3円10銭	1株当たり当期純利益	3円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	47,595	58,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,595	58,664
期中平均株式数(千株)	15,342	15,342

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、連結子会社である(株)アイケイモールドを吸収合併することを決議し、当該日付で吸収合併いたしました。

結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業

株式会社アイケイモールド(連結子会社)

事業の内容

金型及び治工具制作・販売

2. 企業結合日

平成24年4月1日

3. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイケイモールドは解散いたします。

4. 結合後企業の名称

株式会社イクヨ

5. 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アイケイモールドは連結子会社であり、金型を製造し当社へ納品するとともに顧客に販売しております。当社グループは、収益体制の強化に向けた取り組みとしてグループ全体の事業再編を行っており、本合併により、経営資源の集中と運営の効率化による企業体質の強化を図るものであります。

結合当事企業の概要は以下の通りです(平成24年3月31日現在)。

売上高	324百万円
当期純損失	243百万円
資本金	150百万円
総資産	173百万円
純資産	84百万円

実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		いすゞ自動車(株)	168,876	81,905
(株)商工組合中央金庫	658,000	65,800		
伊藤忠商事(株)	60,528	54,656		
(株)キッツ	130,000	46,800		
(株)プロネクサス	53,240	23,159		
イトウ製菓(株)	12,500	22,500		
As-meエステル(株)	23,100	20,813		
三菱重工業(株)	46,970	18,834		
クリナップ(株)	23,826	16,035		
日産車体(株)	18,000	15,588		
その他(14銘柄)	255,605	50,481		
計	1,450,646	416,573		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,698,799	12,348	651,291	4,059,856	3,096,050	89,497	963,805
構築物	796,546	-	75,440	721,106	605,719	16,360	115,386
機械及び装置	3,178,829	19,244	236,117	2,961,956	2,775,790	85,433	186,165
車両運搬具	70,146	-	21,048	49,097	46,749	2,197	2,348
工具、器具及び備品	22,975,141	295,360	349,786	22,920,715	21,647,392	536,813	1,273,322
土地	1,453,470	-	130,000	1,323,470	-	-	1,323,470
リース資産	667,869	-	-	667,869	632,878	168,545	34,990
建設仮勘定	23,578	13,427	25,040	11,965	-	-	11,965
有形固定資産計	33,864,381	340,380	1,488,725	32,716,037	28,804,581	898,847	3,911,455
無形固定資産							
電話加入権	10,791	-	-	10,791	-	-	10,791
特許権	680	-	-	680	680	63	-
ソフトウェア	71,112	-	-	71,112	54,784	5,655	16,327
その他	900	-	-	900	420	120	480
無形固定資産計	83,484	-	-	83,484	55,885	5,839	27,599
長期前払費用	24,338	-	10,970	13,367	12,657	1,084	710

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	厚木工場 金型取得	52,848千円
	名古屋工場 金型取得	157,712千円
	岡山工場 金型取得	14,963千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	山口光工場 工場建屋売却	45,205千円
構築物	山口光工場 工場建屋売却	2,431千円
機械及び装置	山口光工場 変電設備一式売却	69,000千円
	山口光工場 成形機動力設備売却	73,810千円
	山口光工場 クレーン売却	29,000千円
工具、器具及び備品	厚木工場 金型の売却	9,129千円
	名古屋工場 金型の売却	17,115千円
土地	山口光工場 工場敷地売却	130,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,133	-	-	-	4,133
賞与引当金	57,560	84,487	57,560	-	84,487

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,539
預金	
当座預金	630,319
普通預金	3,313
通知預金	50,000
別段預金	865
小計	684,498
合計	687,038

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイキョーニシカワ(株)	200,940
水菱プラスチック(株)	167,814
三菱自動車工業(株)	164,300
三菱ふそうトラック・バス(株)	130,400
林テレンプ(株)	127,738
その他	72,635
合計	863,828

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	265,183
5月	182,955
6月	243,572
7月	172,117
8月以降	-
合計	863,828

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	417,349
いすゞ自動車(株)	191,902
三菱ふそうトラック・バス(株)	118,109
三菱重工(株)	83,515
トヨタ紡織(株)	61,381
ダイキョーニシカワ(株)	41,938
シロキ工業(株)	36,893
その他	271,227
合計	1,222,319

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
933,537	9,707,975	9,419,193	1,222,319	88.5	40.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車内装装備品	36,264
自動車外装装備品	38,204
自動車その他	18,501
非自動車	3,145
合計	96,116

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
自動車内装装備品	16,679
自動車外装装備品	65,786
自動車その他	1,270
非自動車	931
合計	84,667

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
樹脂材料他	137,570
小計	137,570
貯蔵品	
ポンプ他	1,450
小計	1,450
合計	139,020

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚田理研工業(株)	120,322
(株)山口化成	78,309
三光産業(株)	50,256
(株)アサオ	45,918
(株)ナゴヤ塗装工業	36,758
その他	615,547
合計	947,113

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	194,811
5月	370,141
6月	-
7月	382,160
8月以降	-
合計	947,113

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック(株)	111,335
ダイキョーニシカワ(株)	29,738
塚田理研工業(株)	28,651
(株)日立ハイテクノロジーズ	24,895
大日精化工業(株)	24,548
その他	439,790
合計	658,958

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	600,000

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	106,400
(株)日本政策投資銀行	106,400
(株)商工組合中央金庫	83,600
(株)横浜銀行	68,400
中央三井信託銀行(株)	38,000
(株)山口銀行	22,800
合計	425,600

ホ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新弘	25,050
(有)岩本金型製作所	7,927
山口精機工業株	6,180
リョウサン段ボール(株)	4,616
曙建設(株)	3,905
その他	16,610
合計	64,290

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	4,571
5月	19,943
6月	-
7月	39,775
8月以降	-
合計	64,290

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	744,520
(株)日本政策投資銀行	744,520
(株)商工組合中央金庫	584,980
(株)横浜銀行	478,620
中央三井信託銀行(株)	265,900
(株)山口銀行	159,540
合計	2,978,080

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	615,647
未認識数理計算上の差異	80,378
未認識過去勤務債務(債務の減額)	22,032
合計	557,300

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注) 2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第72期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成23年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出したものであります。
- (4) 臨時報告書
平成24年2月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づいて提出したものであります。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第73期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出
（第73期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出
（第73期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芳木 亮介 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日付で連結子会社である株式会社アイケイモールドを吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イクヨの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施すること

を求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イクヨが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月20日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芳木 亮介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日付で連結子会社である株式会社アイケイモールドを吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。